



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	134,401	△4.3	16,013	△9.9	10,480	△10.3	10,069	193.6
23年3月期第3四半期	140,492	3.3	17,778	11.2	11,687	24.5	3,429	△42.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 12,459百万円 (257.4%) 23年3月期第3四半期 3,485百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19.26	—
23年3月期第3四半期	6.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	785,943	138,290	17.3
23年3月期	799,455	128,467	15.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 135,977百万円 23年3月期 126,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,900	3.6	17,700	△11.1	9,900	△13.7	5,300	73.5	10.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	526,412,232 株	23年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,643,509 株	23年3月期	3,610,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	522,783,990 株	23年3月期3Q	522,825,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報（連結）	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、電力供給問題や円高の長期化に加え、燃料費・原材料費の高騰、欧州債務危機問題を背景とする海外経済の減速等、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは当連結会計年度を初年度として策定した中期経営計画「稟進130計画」に基づき、各種施策への取組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災や台風上陸の影響等により、運輸業が減収となったほか、不動産業において分譲マンションの販売が減少したこと、また建設業において、建設投資の減少に伴い受注競争が激化したこともあり、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ60億90百万円(4.3%)減少の1,344億1百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ17億64百万円(9.9%)減少の160億13百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ12億6百万円(10.3%)減少の104億80百万円となりました。一方、四半期純利益は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が昨年12月2日に公布されたことにより、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法定実効税率等が変更されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を取り崩した結果、当第3四半期連結累計期間において、法人税等調整額(貸方)が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ66億40百万円(193.6%)増加の100億69百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致をはかるため、「関西1デイパス」、「京都アクセスきっぷ」、「関西アクセスきっぷ」等、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる各種企画乗車券の発売を積極的に推進するとともに、昨年9月1日から11日まで、東京において今回で5回目となる「高野山カフェ」を開業いたしました。また、特急の利用促進をはかるため、9月1日に特急「サザン」新型車両12000系(愛称:サザン・プレミアム)の運行を開始するとともに、特急チケットレスサービスの利用者を対象にしたポイントアップキャンペーンを実施いたしました。バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、路線バス「堺東・堺～南港(ATC)線」、深夜急行バス「中もず駅前～泉北ニュータウン線」、空港リムジンバス「関西空港～津山線」を新たに開設したほか、河内長野市荘園町地区において、停留所以外でも自由に乗り降りできる「フリー乗降制度」を導入するなど、お客さまの利便性向上による増収に努めました。また、河内長野市と共同で奥河内を巡るバスツアーを開催するなど、沿線の魅力PRと観光客の誘致に努めました。しかしながら、東日本大震災や台風上陸の影響もあり、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ10億30百万円(1.6%)減少の630億56百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億26百万円(3.9%)減少の81億53百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において稼働率の維持向上に努めました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台において、関西私鉄グループでは初となる子育てにやさしい環境が整った家「頭のよ子が育つ家」シリーズの販売を開始したほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、分譲マンション「阿倍野松崎町レジデンス」、「デラッセ天王寺玉造」等の販売に注力するとともに、同事業の拡大をはかるため、昨年11月、神戸市中央区磯上通において新規分譲マンション事業に参画することいたしました。しかしながら、不動産販売業において分譲マンションの販売戸数が減少したこともあり、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ14億51百万円(7.9%)減少の169億43百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億95百万円(10.4%)減少の51億26百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばC I T Y本館において、昨春に実施のリニューアルでファッション店舗を中心に86店舗をオープンさせるとともに、開業から5年目を迎えたなんばパークス2期エリアにおいて、本年3月上旬のオープンに向けて、リニューアル計画を推進いたしました。また、直営事業の拡大をはかるため、なんばC I T Y店を皮切りに、直営クリーニング店の多店舗展開を進めました。物品販売業におきましては、新規店舗の開設やワゴン販売の強化等、各種の増収策を講じたほか、「古道歩きの里ちかつゆ」において、昨年9月の台風により被災した南紀熊野地区の観光復興につなげるため、イベントの開催や旅行代理店に対する宣伝・営業活動強化によるお客さまの誘致に努めました。その他といたしましては、シニアビジネスへの本格参入をめざし、徳島県内において、関西私鉄グループでは初となる「高齢者専門宅配弁当事業」の営業を昨年9月1日から開始いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億81百万円(2.2%)増加の180億66百万円となりましたが、なんばC I T Yにおいてリニューアル関連費用を計上したこともあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億19百万円(14.5%)減少の12億96百万円となりました。

なお、大阪市交通局が進める御堂筋線梅田・なんば・天王寺駅「駅ナカ」事業の運営管理予定者に、南海商事株式会社を代表事業者、東急不動産株式会社を共同事業者とする共同事業体が選定されました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場においてスタンドのデッキ工事を進めるなど、来場者の誘致に努めました。ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。その他といたしましては、葬祭事業におきまして、堺市美原区、同市中区及び大阪狭山市において8、9及び10号店となる葬儀会館「ティア美原」、「ティア大野芝」及び「ティア大阪狭山」をオープンいたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億2百万円(0.8%)増加の251億84百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ11百万円(1.9%)増加の6億37百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務費の上昇、建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移いたしました。この結果、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ32億9百万円(10.2%)減少の281億7百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億70百万円(42.9%)減少の7億58百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億33百万円(28.7%)減少の8億30百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ54百万円(55.7%)減少の42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ135億12百万円減少の7,859億43百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少、法定実効税率の変更による繰延税金負債の取崩し等により、前連結会計年度末に比べ233億35百万円減少の6,476億53百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上や法定実効税率の変更による土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億22百万円増加の1,382億90百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.5ポイント増加し、17.3%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の事業環境及び今後の見通しを踏まえ算定中であるため、前回発表時(平成23年10月31日)の予想を据え置いております。

なお、今後、より具体的な業績見通しが判明し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,539	16,094
受取手形及び売掛金	16,709	13,484
商品及び製品	28,224	30,248
仕掛品	2,462	699
原材料及び貯蔵品	2,145	2,235
その他	13,589	12,724
貸倒引当金	△109	△96
流動資産合計	81,562	75,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,866	332,033
土地	296,807	299,096
建設仮勘定	28,060	34,513
その他（純額）	19,980	18,881
有形固定資産合計	685,715	684,525
無形固定資産	2,443	2,553
投資その他の資産		
投資有価証券	17,629	15,670
その他	15,295	11,137
貸倒引当金	△3,190	△3,334
投資その他の資産合計	29,734	23,473
固定資産合計	717,893	710,551
資産合計	799,455	785,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,415	13,761
短期借入金	118,669	119,143
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払法人税等	622	950
賞与引当金	2,112	614
その他	46,108	50,737
流動負債合計	205,927	214,207
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	279,953	259,203
退職給付引当金	14,156	13,776
建替関連損失引当金	1,106	1,106
負ののれん	431	241
その他	94,413	84,117
固定負債合計	465,060	433,445
負債合計	670,988	647,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	24,058	31,523
自己株式	△1,289	△1,299
株主資本合計	104,979	112,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	56
繰延ヘッジ損益	△22	△12
土地再評価差額金	20,044	23,499
その他の包括利益累計額合計	21,250	23,543
少数株主持分	2,237	2,312
純資産合計	128,467	138,290
負債純資産合計	799,455	785,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	140,492	134,401
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,533	114,569
販売費及び一般管理費	4,180	3,818
営業費合計	122,714	118,387
営業利益	17,778	16,013
営業外収益		
受取利息	49	30
受取配当金	402	465
負ののれん償却額	293	188
雑収入	501	442
営業外収益合計	1,247	1,127
営業外費用		
支払利息	6,939	6,344
雑支出	398	315
営業外費用合計	7,338	6,660
経常利益	11,687	10,480
特別利益		
工事負担金等受入額	2,384	2,047
その他	381	157
特別利益合計	2,766	2,204
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,485	1,757
固定資産除却損	668	1,142
投資有価証券評価損	909	136
環境対策費	1,008	—
その他	1,722	633
特別損失合計	5,794	3,669
税金等調整前四半期純利益	8,659	9,015
法人税、住民税及び事業税	570	1,288
法人税等調整額	4,577	△2,457
法人税等合計	5,148	△1,169
少数株主損益調整前四半期純利益	3,511	10,184
少数株主利益	81	114
四半期純利益	3,429	10,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,511	10,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△1,202
繰延ヘッジ損益	27	10
土地再評価差額金	—	3,466
その他の包括利益合計	△25	2,274
四半期包括利益	3,485	12,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,392	12,374
少数株主に係る四半期包括利益	93	85

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	62,854	17,675	17,356	18,865	23,606	133	140,492
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,231	720	328	6,116	7,710	1,030	17,138
計	64,086	18,395	17,685	24,981	31,317	1,163	157,630
セグメント利益	8,480	5,721	1,515	625	1,329	96	17,769

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,769
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	17,778

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	62,111	16,330	17,729	18,350	19,697	181	134,401
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	944	612	337	6,833	8,409	649	17,787
計	63,056	16,943	18,066	25,184	28,107	830	152,188
セグメント利益	8,153	5,126	1,296	637	758	42	16,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,014
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	16,013

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年1月31日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	22年12月期	23年12月期	増減率	22年12月期	23年12月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	64,086	63,056	△1.6	8,480	8,153	△3.9
不 動 産 業	18,395	16,943	△7.9	5,721	5,126	△10.4
流 通 業	17,685	18,066	2.2	1,515	1,296	△14.5
レジャー・サービス業	24,981	25,184	0.8	625	637	1.9
建 設 業	31,317	28,107	△10.2	1,329	758	△42.9
そ の 他 の 事 業	1,163	830	△28.7	96	42	△55.7
合 計	157,630	152,188	△3.5	17,769	16,014	△9.9
調 整 額	△17,138	△17,787	—	8	△0	—
四半期連結損益計算書計上額	140,492	134,401	△4.3	17,778	16,013	△9.9

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		22年12月期	23年12月期	比較増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	22,279 (2,481)	21,853 (2,384)	△1.9 (△3.9)
	定 期	17,361 (852)	17,066 (817)	△1.7 (△4.1)
	合 計	39,640 (3,333)	38,919 (3,202)	△1.8 (△3.9)
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	65,372 (2,981)	64,081 (2,833)	△2.0 (△5.0)
	定 期	106,519 (2,675)	105,328 (2,569)	△1.1 (△4.0)
	合 計	171,891 (5,656)	169,409 (5,402)	△1.4 (△4.5)

- (注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。